

### 3. 〈利潤:Profit〉はどこから生まれるのかな？

Yoshi: 資本主義システムという舞台に登場するのは資本家と労働者だけで、両者にとってもっとも基本的な経済量はなんだろうか。

Emi: 資本家の目的はできるだけ多くの利潤を獲得することだから、利潤かな。

Kei: 当然。労働者にとって生活を支えるためのさまざまな財を購入するにはお金が必要だから、労働力を提供してどれだけのお金が得られるか、つまり賃金、正確には実質賃金率が大事と言うことですね。

Y: では、そもそも「収入-費用」として定義される「利潤」が存在する条件は何だろうか。資本主義社会だから利潤があるのは『当たり前』であって、そんなことは考える必要もないのかな？ 利潤を説明するリクツとして、これまでに待忍説、限界生産力説、資本家の賃金説などがあるけど、今日はいわゆる「搾取」説を採り上げてみよう。まず、単純な場合から始めた方がいいと思うから、再生産の条件をテーマにしたときの小麦経済(一財経済)を前提しよう。

E: 記号は前と同じにした方がいいですね。一単位の小麦を生産するのに必要な小麦の量を  $a$ 、一単位の小麦を生産するのに必要な直接労働量を  $\tau$  とします。それと、小麦の単位価格を  $p$ 、労働一単位当たりの貨幣賃金を  $w$  であらわすことにすれば、小麦一単位当たりの利潤( $\pi$ )は、

$$\text{利潤} = \text{収入} - \text{費用}$$

と定義されるわけだから、

$$\pi = p - (ap + \tau w)$$

と定式化できる。これでいいでしょう。

K: Good! やや形式的に言えば、解くべき問題は、この不等式を満たす  $p > 0$   $w > 0$  が存在するための必要十分条件は何か、ということになるね。これが問題!

Y: なかなか快調なすべり出しになりました。たしかに数学的な問題として

はそれで良いのだけれど、考えねばならないポイントを列挙すれば、つぎの五つがある。

Point 1 なぜ利潤が「計算」できるのかな？

Point 2 「測る」とは？

Point 3 貨幣はどんな働きをしているのかな？

Point 4 労働者は労働の成果をどれほど受け取っているのかな？

Point 5 賃金率はどのように決まるのかな？

#### ●商品化されること

E: なぜ「計算」できるか、って?! そんなの当たり前じゃないですか。何の問題もないように思えますが。

Y: たしかに毎日お金を使って生活しているから、収入から費用を差し引くといった計算は当たり前のように思えてしまう。当たり前に見えることを考えてみようということになるのだけど、例えば、2メートルから3kgを引き算しなさい、と言われたら、どのように計算するのかな。

E: 長さと言重さは単位が異なるので、引き算はできません。

Y: そうだね。小麦と労働者の労働の場合でも、小麦は重さで測られるし、労働は時間で測られる。単位が違う。利潤が計算できるためには「なにか」によって共通の単位に変換されていなければならない。

K: 生産物も労働力も「売り買い」されている。言い換えれば、生産物・労働力の価値が「円」という単位(次元)に変換されている。生産物が貨幣と交換されている。生産物が交換を前提とした「商品」になっているということだね。生産物だけでなく労働力も商品になっているから、利潤が計算できることになる。

E: 言われてみれば、その通りだけど「売り買い」は日々おこなっていることだから、労働力も商品化されているなんて、あまり考えていません。単位の共通化というか、次元の観点から利潤の定義式を見直しておかねばなりませんね。

K: どうなるかな。Emiさん、やっごらん。

E: 生産物一単位当たりの利潤だからの $\pi$ の次元は[¥]/[kg]。価格 $p$ は

[¥]/[kg], 貨幣賃金率  $w$  は [¥]/[時間], 生産係数の次元は,  $a$  [kg]/[kg],  $\tau$  [時間]/[kg] となっていて, 異なっているのだけれど, これらを貨幣表現すると

$$a \text{ [kg]/[kg]} \times p \text{ [¥]/[kg]} = ap \text{ [¥]/[kg]}$$

$$\tau \text{ [時間]/[kg]} \times w \text{ [¥]/[時間]} = \tau w \text{ [¥]/[kg]}$$

となるので足し算ができて, 費用が求められる。価格は, 言い換えれば単位当たり収入だから, 費用と同じ次元 [¥]/[kg] をもっている。これで収入-費用が計算できて, その次元は [¥]/[kg] となり, 生産物一単位当たりの次元と等しくなっている。

K: 完璧だね。

Y: それでは, K君。生産物が商品になるための条件はなんでしょう。

K: 社会的分業と生産手段の私的所有です。

E: 詳しく説明してくれませんか。

K: 「社会の再生産」で勉強したけど, 人間の生産活動は「社会性」を特徴としている。生活の必要なものをすべて自分で生産するのではなく, 広範に分業がおこなわれている。社会を構成する人々が協働しているわけだね。人々が必要としている生産物が何であって, どれほど生産するか, を決めなければならない。つまり, 社会的な「計画」が求められる。

E: でも資本主義社会には, そんな計画をしていることもない。生産手段は私的に所有されていて, それぞれが自分の都合の良いようにバラバラに生産決定をしている。

K: だから, 生産した生産物を「売り」に出さなければならないし, 自分が生産していない生産物は「買う」しかない。つまり商品生産が一般的にならざるをえない。

### ●労働力の商品化

E: それじゃ, 人間の労働力が商品になってしまうのはなぜなの。

Y: 労働力が商品化するには, 三つの条件があると言って良いでしょう。

- ・生活に必要なさまざまが商品になっていて、手に入れるには貨幣が必要
- ・自分の労働力以外に売るべきものをもたない

### ・人格的に自由

一つめは商品生産社会になっていることです。二つめは生産手段をもっていないことの裏返しでもあって「生産手段から自由」と言うこともある。三つ目は奴隷との違い。奴隷の場合は人間としての存在が丸ごと売り買いされる。でも労働力はそうではない。労働者は自分の意思をもって、人格的にも自由な存在であるわけです。労働者が売るのは生産過程で労働することができる能力＝「労働力」です。つまり二重の意味で《自由》な存在が「労働力商品」になる。

K: いまの説明は「売る」側の論理ですが、「買う」側の条件が満たされていないければ、売買は成立しないというか、労働力の商品化は完結しない。改めて言うまでもないけど、労働力の買手である資本家の存在が存在していることが条件になっている。一方に生産手段をもたない存在があり、他方に生産手段を専有する存在がある。

### ●貨幣の機能

E: 論理的に考えていくのって、けっこう疲れますね。でも、日常生活で当たり前と受け止めていることを考え直すのは、発見があって楽しい。最初にYoshi先生が話した五つのポイントを二番目まで議論したことになるけど、次は「貨幣の働き」が問題になるんですね。

K: 実質的には貨幣の話をしているのだけど、ここで「貨幣の機能」をまとめておこうということでしょう。

Y: そうです。どんな教科書を見ても、だいたい同じことが説明されている。多くの場合、貨幣の機能としてつぎの三つが挙げられています。

- ・交換手段としての貨幣
- ・価値尺度としての貨幣
- ・価値貯蔵手段としての貨幣

社会的分業が広汎におこなわれていて、生産物が私的に所有されていれば、生産物が商品化される。いま、一つの思考実験として、貨幣が存在しない社会を考えて、どんなことが起きるかを考えることから始めてみよう。さて、直接交換、間接交換という言葉を知っているかな。

K: 直接交換というのは物々交換と同じ。太郎が新書をもっていてあんパンを欲しいと思っている。反対に花子はあるパンをもっていて新書を読みたいと思っているとします。二人が新書とあんパンを交換すると言った場合が直接交換。

Y: でもいま言った条件だけで交換は実現するかな。

E: 太郎は新書 1 冊とあんパン 5 個を交換したいと思っているのに、花子があんパン 4 個と新書 1 冊を交換したいと思っているかも知れないわ。もしそうだったら、二人は交換しない。

Y: そうのことだね。交換する対象について欲望が一致しているだけでなく、交換比率に関しても意見が一致していなければならない。これを「欲望の二重の一致」と呼んでいる。

K: 人数が二人から三人になったら、どうなるのかな。例えば、もっているモノと欲しいモノの関係が次の表のようになっているとしましょう。

### 【表 3.1 もっているモノと欲しいモノ】

いずれの組合せをとっても欲望は一致していない。例えば、太郎とジョンの場合で言えば、ジョンは太郎のもっている T 財を欲しいのだが、太郎は花子のもっている H 財を欲しがっているというように。

E: 欲望が一致していないのだから、直接交換によってそれぞれが欲するモノを手にすることはできないわ。

K: そこで登場するのが間接交換。話を単純化するために「交換比率にかんする希望はつねに満たされている」としておこう。太郎は T 財と J 財をジョンと交換する。ジョンは欲している T 財を手に入れたが、いま太郎は当初欲していなかった J 財をもっている。花子は H 財をもっていて、J 財を欲しているわけだから、太郎との「直接交換」によって J 財を手に入れる。そのときに太郎も H 財を手に入れる。こうして、三人は交換によって欲しいモノを手に入れることができた。太郎が欲していなかった J 財と交換(これが間接交換)することをおして、最終的に三人の望む状態が実現できたわけ

です。交換される財の数, 交換する人が増えていったとしても, 原理的には, 間接交換をつうじて, 各人が望む財を手にする事ができそうですね。

E: でも, 交換に参加する人数が増え, 交換される財の数が増えたら, 自分の欲しいモノを持っている人がどこにいて, どれだけのモノをどれだけ欲しているかを知るためには, 膨大な情報が必要になるし, 現実的にはとても交換相手を見つけられないと思う。

Y: そうだね。それじゃ, どうすれば, この難問を解決できるのだろうか。

K: 誰もが交換してくれる財があればいいわけです。ある特定の財を「交換手段=誰でも受け取ってくれる財」を選べば, 交換相手を見つけ出さなくてもよい。こうして選ばれる財が「貨幣」ということになるわけです。

Y: これまで話してきたことをやや一般的に展開してみよう。いま, 第  $i$  財 1 単位と交換される第  $j$  財の量を  $e_{ij}$  と表すことにする。そのときに次の三つの関係が成り立つのだが, わかるかな。

$$e_{ii} = 1 \quad e_{ji} = \frac{1}{e_{ij}} \quad e_{kj} = e_{ki} e_{ij}$$

E: 一番目の式は「第  $i$  財 1 単位と交換される第  $i$  財は 1 単位」ということだから自明。二番目は数値例で解釈すればわかりやすい。もし第  $j$  財 1 単位と交換される第  $i$  財が 2 単位であるとすれば, これを第  $i$  財からみれば, 「第  $i$  財 1 単位と交換される第  $j$  財は  $1/2$  単位」となっている。交換する対象を逆にした場合は, その交換比率は逆数になると言うことだから, これもある意味では自明ですね。

K: 三番目はやや厄介かも知れないけど, 第  $k$  財を持っている人が, 直接交換で第  $i$  財を得ても, 第  $k$  財との間接交換を介して第  $j$  財を得てもその大きさは変わらない, ということ。

E: もしこの式が成り立たなかったら, どうなるのかしら。

K: 具体的に計算してみよう。  $e_{kj} = 4$ ,  $e_{ki} = 2$ ,  $e_{ij} = 3$ , つまり  $e_{kj} < e_{ki} e_{ij}$  となっている。いま僕が第  $k$  財 1 単位をもっているとすれば, 直接交換によって第  $i$  財 2 単位が得られる。これを第  $j$  財と交換すれば 6 単位になる。ところが第  $j$  財と直接に交換した場合は 4 単位にしかならない。間接交換の方が

有利になっている。こういう風に言うこともできる。間接交換をつうじて得た 6 単位の第 j 財を第 k 財と交換すれば、6/4 単位になる。つまり間接交換をつうじて財の保有量を増やせた。

E: だったらみんなこの「差」を利用して自分の財の保有量を増やそうとするわ。だから第三式は交換だけによって保有量を増やせないと言っているワケね。

Y: ある特定の財を「貨幣」にすることによって、交換が「効率化」されるという点をやや詳しくみておこう。交換される財の数を 5 としよう。これらの財の交換を実現するために必要な情報量はどれほどかを計算してみよう。ここで情報量は必要な「交換比率の数」で測ることにする。先ほどと同じ記号を使った 5 個の財の交換を表形式にすれば、つぎのようになる。

#### 【表 3.2 物々交換の場合 A】

上の関係を考慮すれば、この表はつぎのように書き改められる。

#### 【表 3.3 物々交換の場合 B】

すぐにわかるように対角要素が位置しているところから上にある  $e_{ij}$  が既知であれば、すべての財の交換比率が決まる。したがって必要な情報量は  $4+3+2+1=10$  になる。これを財の数が  $N$  の場合に適用すれば、1 から  $(N-1)$  までの自然数の和が情報量になるので

$$\text{情報量(必要な交換比率の数)} = \frac{N(N-1)}{2}$$

が得られる。もし  $N=10000$  であれば、 $10000(10000-1)/2=4,995,000$  になっている。

E: 財の数が 5 だと大きいとは思わないけど、1 万個になると情報量はずっと多くなりますね。貨幣の存在しない世界で交換を実現することの困難さが実感できます。

K: ここからは僕が代わって説明してみよう。第 5 財が「貨幣」に選ばれると、第 5 財で他の財の価値が測られるようになるから、第 5 財は「価値尺度財」になってくる。そこで、価格呼称を

第 5 財 1 単位の価値 = 1 円

と定めよう。そうすると、たとえば、 $e_{15}$  は第 1 財 1 単位と交換して得られる第 5 財の量を表しているのだから、上のように「価格呼称」を定めるとき、交換して得られる第 5 財の量が  $p_1$  単位ならば、

$$e_{15} = p_1 \text{ 円 (第 1 財の価格)}$$

となる。先ほどの交換を示す表は貨幣導入によって、さらにつきのように書き換えられる。

#### 【表 3.4 貨幣の導入 N=5 の場合】

第 1 財から第 4 財までの価格が既知であれば、5 個の財のすべての交換比率が表現できているね。第  $i$  財 1 単位と交換して得られる第  $j$  財の量 =  $\frac{p_i}{p_j}$  と

いう関係が成立することは容易に理解出ると思うけど、どうかな。

E: はい、なんとかついていっています。

K: よかった。財の貨幣を  $N$  個にした場合には、第 1 財から第  $(N-1)$  財の価格が既知であれば、全ての財の交換が可能になる。したがって、必要な情報量(交換に必要な交換比率の数) =  $N - 1$  という結論が得られるわけだ。

E: さきほど財の数を 1 万個にしたけど、貨幣を導入すると、情報量は  $10000 - 1 = 9999$  になる。どれだけ効率化 = 情報数が減少したかを計算してみると、

$$(4,995,000 - 9999) / 4,995,000 = 0.998$$

になる。情報の節約率が 99.8 パーセント! 貨幣は便利ということですね。

Y: こうして貨幣が導入されれば、すぐに使わなくて良い貨幣があった場合に貯蔵するようになる。生鮮野菜であれば腐ってしまうけど、仮に金属が貨幣として選ばれているならば、腐ることはない。だから安心して貯蔵できる。こうした働きを「価値貯蔵手段としての貨幣」と言っているんだね。

## ●労働の〈搾取〉

Y:さて、ここからポイント 4 に移ろう。まず労働者は何と何を交換しているのかを確かめておきましょう。

E:労働者が 1 単位の労働力を売って、単位当たり貨幣賃金  $w$  を得ている。労働力と貨幣を交換している。

K:労働者の暮らしにとっては貨幣賃金の大きさではなく、それで生活に必要な財をどれほど手にできるかだ。財の価格を  $p$  とすれば、貨幣賃金で得

られる財の大きさ  $= \frac{w}{p}$  が関心事ということになる。これが「実質賃金率」

と呼ばれる。数値例を示しておこう。

貨幣賃金  $w = 1000$ [円]/[時間]

クロワッサンの価格  $p = 200$ [円]/[個]

このときに

クロワッサンで測った実質賃金率  $= \frac{1000}{200}$ [個]/[時間]

となる。つまり労働者は 1 時間の労働と 5 個のクロワッサンを交換したことになる。

Y:ここまですべて準備しておいて、利潤はなぜ存在するのか、あるいは利潤が存在するための条件はなにかを明らかにしていこう。例によって、簡単な一財経済を前提しよう。これまでの記号を使って問題をあらためて定式化すればつぎのようになる。

$\pi = p - (ap + \tau w) > 0$  を満たす  $p > 0$   $w > 0$  が存在するための条件はなにか。

正の価格・貨幣賃金率が存在するとして、利潤の定義式を書き換えると

$$\pi = (1 - a)p - \tau w > 0$$

$$(1 - a)p > \tau w > 0$$

となるから利潤が正になるためには

$$1-a > 0$$

でなければならない。

E: この条件は前に学んだ「純生産可能条件」だ!

K: 純生産可能条件が満たされていれば, 上式はさらに次のように書き換えられる。

$$\pi = (1-a)p - \tau w = (1-a)p \left(1 - \frac{\tau}{1-a} \frac{w}{p}\right)$$

利潤が正となるためには次の条件が満たされねばならないことがわかる。

$$1 - \frac{\tau}{1-a} \frac{w}{p} > 0$$

この式をどう解釈したらいいかが問題だけど, Emiさんわかるかな?

E: ここで生産されている財をクロワッサンとして考えてみると……。労働者は1時間の労働力を売って  $w$  の賃金を得ていて, クロワッサンの価格が  $p$  だから, 購入できる量は  $\frac{w}{p}$  個。これはさきほどやった数値例のまま。労働

者の立場からは, 1時間の労働力と  $\frac{w}{p}$  個のクロワッサンを交換したことになるけど, この二つは次元が異なっているから, 量的な比較はできないわ。

労働者の「交換(労働とクロワッサン)」を労働単位で捉えたらどんなことになるだろうか?

Y: たしかにそうだね。ところで, 不等式の第2項にある  $\frac{\tau}{1-a}$  に見覚えはないだろうか。

E: たしか財を生産するのに直接・間接に必要な労働量だったような気がするけど。

K: ここで復習しておこう。クロワッサンを生産するのに直接・間接に必要な労働量  $t$  は次のように計算される。

$$t = at + \tau \quad \therefore t = \frac{\tau}{1-a}$$

E: そうすると上に導かれた式はつぎのように解釈できる。

$$1 > \frac{\tau}{1-a} \frac{w}{p}$$

1 時間の労働  $> \frac{w}{p}$  個のクロワッサンに投下された労働量

Y: 労働者は 1 時間の労働の見返りにそれを下回るものしか獲得していないということになる。マルクス経済学では、労働者は「搾取」されている。利潤の源泉は労働者の搾取だ! と主張する。上に導かれた式を「剰余条件」と呼んでいる。先に定式化した問題に対する解答をまとめると「正の利潤が存在するためには、純生産可能条件と剰余条件が満たされていなければならない」。逆にこれらが満たされていれば、先の推論を逆にたどれるので、利潤存在の十分条件でもある。

### ●マルクスの基本定理

Y: ここまでの議論は、じつは現在では「マルクスの基本定理 Fundamental Marxian Theorem」と呼ばれている内容になっている。マルクスの基本定理という場合に、ここで確かめた「利潤が存在するための条件は剰余労働が存在すること」とするのが普通だけど、これだとやや狭いように思っている。そこで、今日の最初に検討したことも基本定理に含めて整理しておきたい。

「広義のマルクスの基本定理」はつぎの四つの条件からなる。

利潤が存在するためには以下の条件が満たされていなければならない。

FMT 条件 1 : 商品生産が支配的

FMT 条件 2 : 労働力の商品化

FMT 条件 3 (狭義の FMT) : 労働者が剰余労働を行なわされている

FMT 条件 4 : 剰余条件を充たす範囲に実質賃金率をとどめておくメカニ

### ズムの存在

K: たしかにこのように整理しておけば、利潤の存在問題を社会的に捉えることができますね。

#### 【図 3.3.1 鉄と小麦経済の生産構造】

Y: ここからはまたやや数学的な展開になってくるけど、再生産の条件を学んでいるので、なんとなく同じ議論を繰り返しているな、という感じで聞けると思いますよ。

鉄と小麦経済(二部門経済)で利潤存在条件を導いてみましょう。

記号の確認をしておきます。

$p_1$  鉄 (生産財)の単位価格

$p_2$  小麦(消費財)の単位価格

$w$  貨幣賃金率

$a_1$  鉄 1kg 生産するのに必要な鉄の量

$a_2$  小麦 1kg 生産するのに必要な鉄の量

$R(= \frac{w}{p_2})$  小麦で測った実質賃金率

$\tau_1$  鉄 1kg 生産するのに必要な直接労働量

$\tau_2$  小麦 1kg 生産するのに必要な直接労働量

こうすると、問題は次のように定式化できます。

$$\pi_1 = p_1 - (a_1 p_1 + \tau_1 w) > 0$$

$$\pi_2 = p_2 - (a_2 p_1 + \tau_2 w) > 0$$

$$w = R p_2$$

上の連立不等式が

$p_1 > 0, p_2 > 0, w > 0$  の解をもつための必要十分条件は何か?

さて、まず最初に第三式を第一式、第二式に代入してみよう。

E: はい。

$$p_1 - (a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) > 0$$

$$p_2 - (a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) > 0$$

K: 必要条件から求めていくと。第一式を変形すると

$$(1 - a_1) p_1 > \tau_1 R p_2 > 0$$

となるので、

$$1 - a_1 > 0$$

でなければならない。つまり「純生産可能条件」ですね。縦軸に生産財価格、横軸に消費財価格を測って、上の不等式(生産財部門の利潤存在)を満たす領域を図 3.示してみる。

$$p_1 > \frac{\tau_1 R}{1 - a_1} p_2$$

正象限のうち、原点を通る傾き  $\frac{\tau_1 R}{1 - a_1}$  の直線より上の領域が不等式を満たしている価格の組合せになっている。

### 【図 3.3.2 生産財部門の利潤存在】

E: 同じように消費財部門についても利潤存在領域を描いてみるわ。

$$p_1 < \frac{1 - \tau_2 R}{a_2} p_2$$

と変形できるから、正象限のうち、原点を通る傾き  $\frac{1 - \tau_2 R}{a_2}$  の直線より下の領域が不等式を満たしている価格の組合せになっている。両部門で利潤が存在するためには、傾きはつぎの関係を満たしていなければならない。

$$\frac{\tau_1 R}{1 - a_1} < \frac{1 - \tau_2 R}{a_2}$$

もしこの条件が満たされなければ、どんな価格であっても両部門に利潤を存在させることはない。

Y: ここでこの不等式の「意味」を読み取らねばならないのだけど、すでに再生産条件を論じたときに扱っているから、Emi さんにはわかっています

ね。

E: 自信はないけどやってみます。両辺に  $a_2$  を掛けて、この不等式を書き改めれば、

$$1 - \left( \frac{a_2 \tau_1}{1 - a_1} + \tau_2 \right) R > 0$$

を得る。そして、カッコが消費財を一単位生産するのに直接・間接に必要な労働量  $t_2$  になっているから、

$$1 - R t_2 > 0$$

と書き直すことができます。これが先ほど話題にされた「剰余条件」の二部門版になります。

1 時間の労働 > R個の消費財に投下された労働量

つまり、労働者が搾取されていることが利潤の源泉になっている、と。

K: 純生産可能条件と Emi さんが導いてくれた剰余条件が満たされていれば、図 3. のような領域が存在する。つまり両部門で利潤が存在する。

Y: まとめると純生産可能条件と剰余条件が利潤存在の必要十分条件になっていることが論証されたわけだ。

### ● 剰余条件の別表現

K: 剰余条件の解釈にはいろいろあることを Emi さんに教えてあげよう。

Y: 是非お願いしたいね。

K: まず、一つめは「搾取率が正である」。一日の労働時間を  $T$ 、労働者が一日の労働力を売って、受け取る消費財の量を  $B$  とする。消費財の価値を  $t_2$  とすれば、 $B t_2$  は労働者が一日労働して受け取った消費財の価値(消費財に投下された労働量)になる。これを「支払い労働」と呼んでいる。 $T$  から  $B t_2$  を差し引いた大きさが「不払い労働」と呼ばれる。両者の比率、あるいは支払い労働に対する不払い労働の比率を「搾取率 the rate of exploitation」と定義する。

$$e = \frac{T - B t_2}{B t_2}$$

労働一単位あたりに受け取る消費財の量が実質賃金率となることを思いだそう。つまり、

$$R = \frac{B}{T}$$

そうすれば、搾取率の式はつぎのように表現される。

$$e = \frac{T - Bt_2}{Bt_2} = \frac{1 - \frac{B}{T}t_2}{\frac{B}{T}t_2} = \frac{1 - Rt_2}{Rt_2}$$

こうして剰余条件と「搾取率が正である」ことが同じ事態を表現していることが示された。わりと簡単でしょう。二番目はもっと簡単で「実質賃金率は労働生産性を下回る」。

E: それなら私にも説明できるわ。剰余条件を書き改めると

$$R < \frac{1}{t_2}$$

が直ちに得られるもの。何度も出てきたように右辺は消費財部門の労働生産性です。

Y: 三番目は「支配労働量 labor commanded」との関係だね。支配労働量というのは、商品1単位を販売して得た貨幣で労働をどれほど雇用できるかを示す量。例えば、貨幣賃金率が1000[円]/[時間]で、クロワッサンが200[円]/[個]とすれば、クロワッサン1個売って、0.2時間の労働を雇用できることは、次のように確かめられる。

$$200[\text{円}]/[\text{個}] \div 1000[\text{円}]/[\text{時間}] = 0.2 [\text{時間}]/[\text{個}]$$

これがクロワッサンの支配労働量になるわけです。実質賃金率は、貨幣賃金率を消費財価格で割った値であることを考慮すれば、剰余条件は次のように書き換えられる。

$$1 - Rt_2 = 1 - \frac{w}{p_2} t_2 > 0 \quad \therefore t_2 > \frac{p_2}{w}$$

以上のようにして、剰余条件は「投下労働量は支配労働量を上回る」と表現できる。

### ●実質賃金率と剰余条件

E: Point 5 に実質賃金率がどのように決まるか、があります。この問いは、マルクスの基本定理とどのようにかかわってくるのですか。

Y: もう一度基本定理の論証を振り返ってみよう。利潤が存在する状態は

$$p_1 - (a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) > 0$$

$$p_2 - (a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) > 0$$

と捉えられていた。ここで、生産技術と実質賃金率が「与えられている」ときに、両部門で利潤が得られるような正の価格が存在するための条件が検討され、剰余条件が導かれた。

E: そうすると、実質賃金率がどのように決定されるかは、いわば「外部」におかれていたことになるわけですね。

K: マルクスの基本定理を〈狭義〉と〈広義〉に分けて整理されたけれど、広義と言ってもじつは定理の論証が〈完結〉しているわけではないんですね。

Y: そういうことだね。実質賃金率が現実経済でどのように運動するか、なぜ剰余条件を満たす範囲内に実質賃金率とどまるのかを論証しないと〈完結〉したとは言えない。定理を最初に証明した置塩信雄さんはその著『蓄積論』でつぎのように述べているよ。

「マルクスの見解は、資本蓄積過程と実質賃金率の運動を統一して考えねばならないとする重要な方向を与えている。私見では、マルクスの搾取論の証明は、資本蓄積過程を扱った『資本論』第1巻第23章(資本主義的蓄積の一般的法則)に至って完結する」(p.57)

E: そうなると、実質賃金率がどのように決定されるかは、景気循環の問題でもあるわけですね。今日は搾取説を学んだわけだけど、利潤存在を「説明」する考えとして、他にどんなものがあるのかしら。

K: そうだね。僕が知っている説を挙げれば、企業家賃金説、資本の生産力説、販売価格引き上げ説、将来財が現在財に比して低く評価される説といったところかな。

Y: それぞれがどんな内容かは、宿題にしておこう。今日は、この辺でお開きにしましょう。

\* \* \*

【表 3.1 もっているモノと欲しいモノ】

	太郎	花子	ジョン
もっているモノ	T財	H財	J財
欲しいモノ	H財	J財	T財

【表 3.2 物々交換】

物々交換 N=5 の場合

	第 1 財	第 2 財	第 3 財	第 4 財	第 5 財
第 1 財	$e_{11}$	$e_{12}$			$e_{15}$
第 2 財	$e_{21}$				
第 3 財					
第 4 財					
第 5 財	$e_{51}$				$e_{55}$

【表 3.3 物々交換の場合 B】

物々交換 N=5 の場合

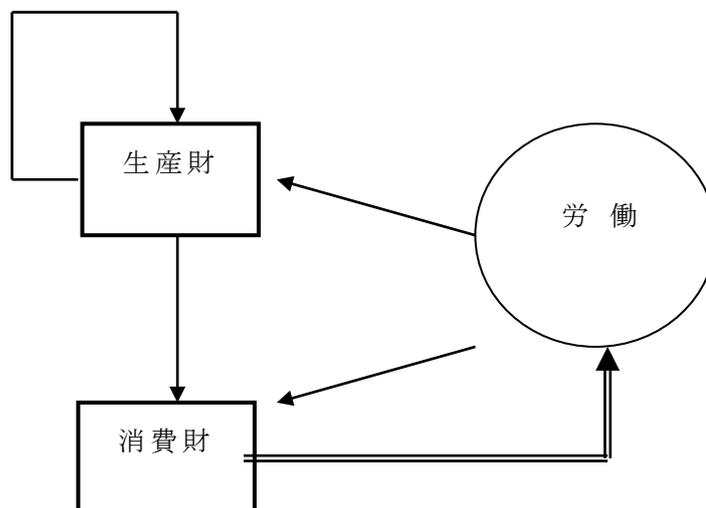
	第 1 財	第 2 財	第 3 財	第 4 財	第 5 財
第 1 財	1	$e_{12}$	$e_{13}$	$e_{14}$	$e_{15}$
第 2 財	$1/e_{12}$	1			$e_{25}$
第 3 財			1		$e_{35}$
第 4 財				1	$e_{45}$
第 5 財	$1/e_{15}$			$1/e_{14}$	1

財					
---	--	--	--	--	--

【表 3.4 貨幣の導入 N=5 の場合】

	第 1 財	第 2 財	第 3 財	第 4 財	第 5 財
第 1 財	1	$p_1/p_2$			$p_1$
第 2 財	$p_2/p_1$	1			$p_2$
第 3 財			1		$p_3$
第 4 財				1	$p_4$
第 5 財	$1/p_1$	$1/p_2$	$1/p_3$	$1/p_4$	1

【図 3.1 鉄と小麦経済の生産構造】



【図 3.2 生産財部門の利潤存在】

### 3.Profit

June 15, 2011 version [Yoshi]

